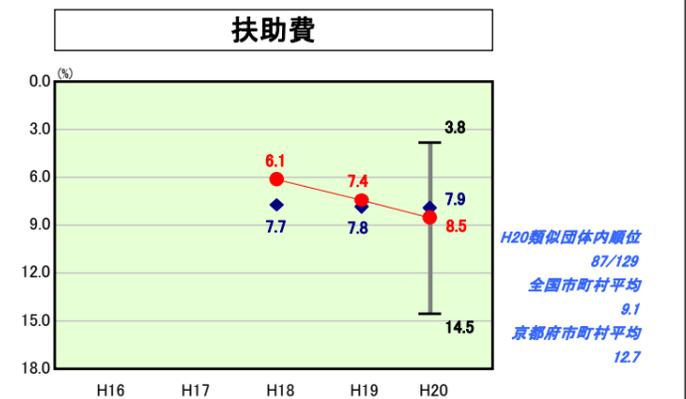
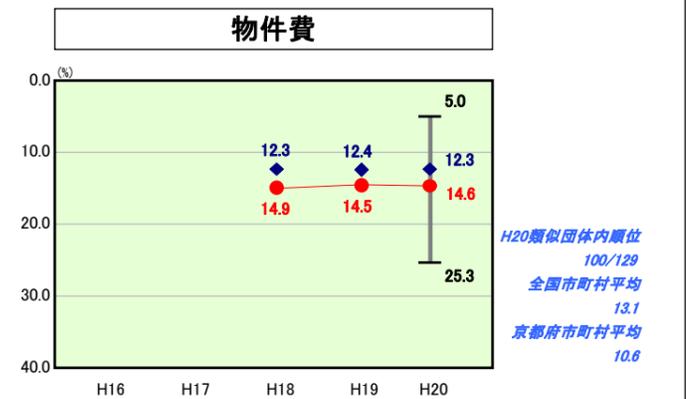
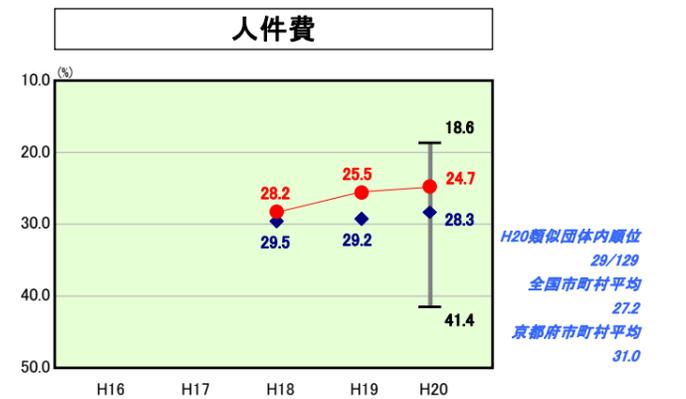
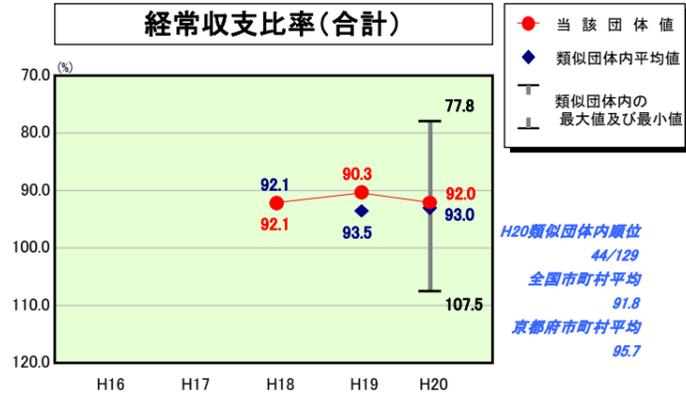
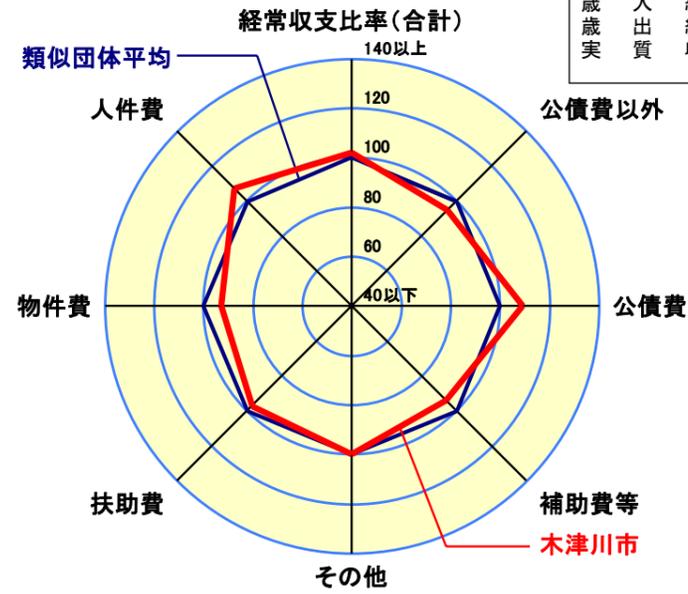


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	68,443 人(H21.3.31現在)
面積	85.12 km ²
標準財政規模	14,558,728 千円
歳入総額	23,203,529 千円
歳出総額	22,795,430 千円
実質収支	204,710 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員数自体が少ないこと、並びに病院、消防、清掃などを一部事務組合で運営しているため、類似団体内平均値より人件費に係る経常収支比率が大幅に低い。このことは人件費及び人件費に準ずる費用の分析における人口1人当たり決算額において、類似団体内平均値と大差がないことから明らかである。

【物件費】
 職員数自体が少ないため、それをカバーするための委託料や臨時職員賃金などにかかる経費などにより、類似団体内平均値より物件費に係る経常収支比率が高い。合併によるスケールメリットにより物件費の適正化を図る。

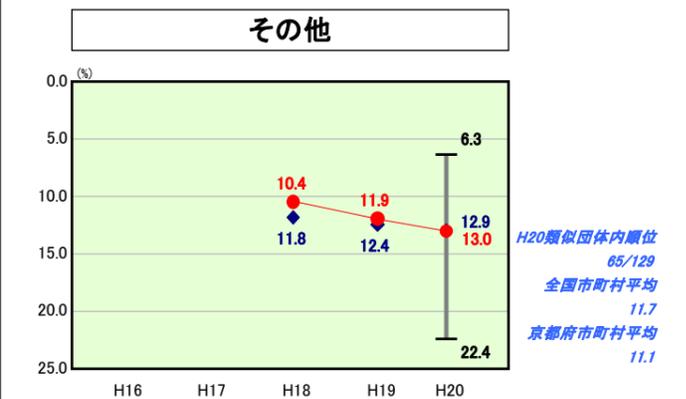
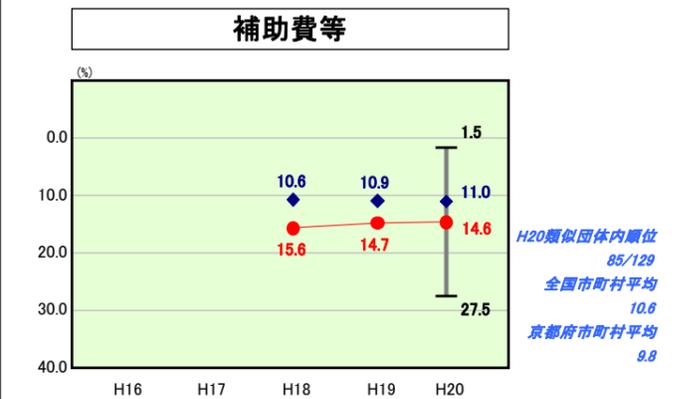
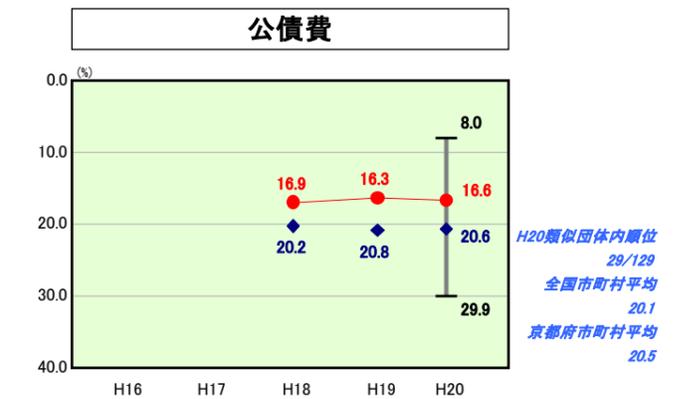
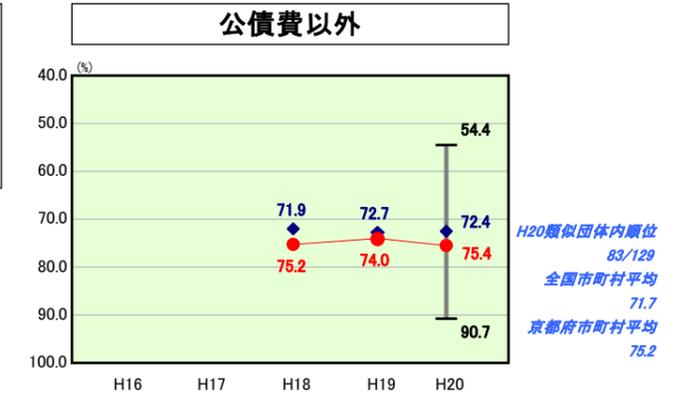
【扶助費】
 人口に占める子どもの割合が高いため児童手当などの子育て関連の扶助が高い他、福祉医療(府)制度が比較的充実していることから、扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値より高い。市独自に行う扶助制度の見直しなどを検討する。
 ※平成18年度は合併初年度として、生活保護などの事務を行った期間が短かったため経常収支比率が低かったものである。

【公債費】
 関西文化学術研究都市建設に伴う関連公共施設建設に係る債務の償還費用が、経常収支比率算出において含まれないため、類似団体内平均値より公債費に係る経常収支比率が大幅に低い。このことは公債費及び公債費に準ずる費用の分析における人口1人当たり決算額においては類似団体内平均値と大差がないことから明らかである。

【補助費等】
 人件費とは逆に、病院、消防、清掃などを一部事務組合で運営していることなどにより類似団体内平均値より補助費等に係る経常収支比率が高い。財政健全化に向け、各種補助金の見直しを進める。

【普通建設事業費】
 人口急増に伴い義務教育施設や子育て支援施設、公共下水道などの都市基盤整備事業などの大規模な事業の実施が必要不可欠であるため、類似団体平均値より人口1人当たりの普通建設事業費は大幅に大きい。またこの状況は今後も数年に亘り継続することが予想される。
 健全な財政運営を保つためにも、今後も将来の公債費負担なども踏まえた計画的な事業実施に努める。

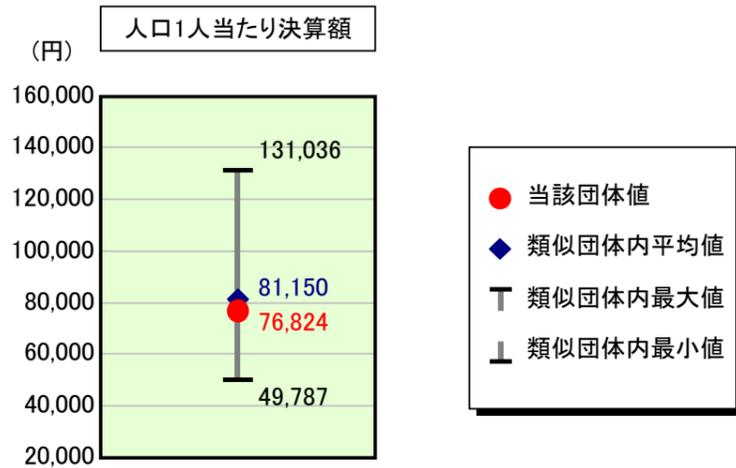
※ 木津川市:平成19年3月12日新設合併につき、平成17年度以前の数値無し



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 木津川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



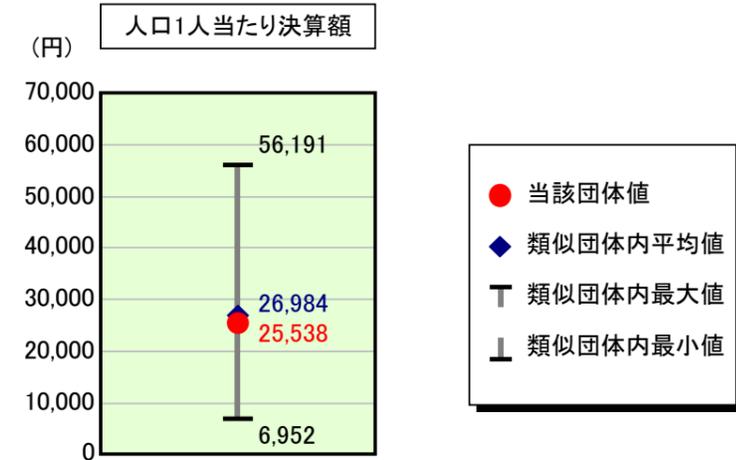
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,071,161	59,483	74,804	▲ 20.5
賃金(物件費)	274,331	4,008	3,541	13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	848,110	12,391	6,281	97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,073	3,902	3,187	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,663	653	1,497	▲ 56.4
▲退職金	▲ 247,298	▲ 3,613	▲ 8,986	▲ 59.8
合計	5,258,040	76,824	81,150	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	7.89	▲ 1.58
ラスパイレス指数	98.0	97.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

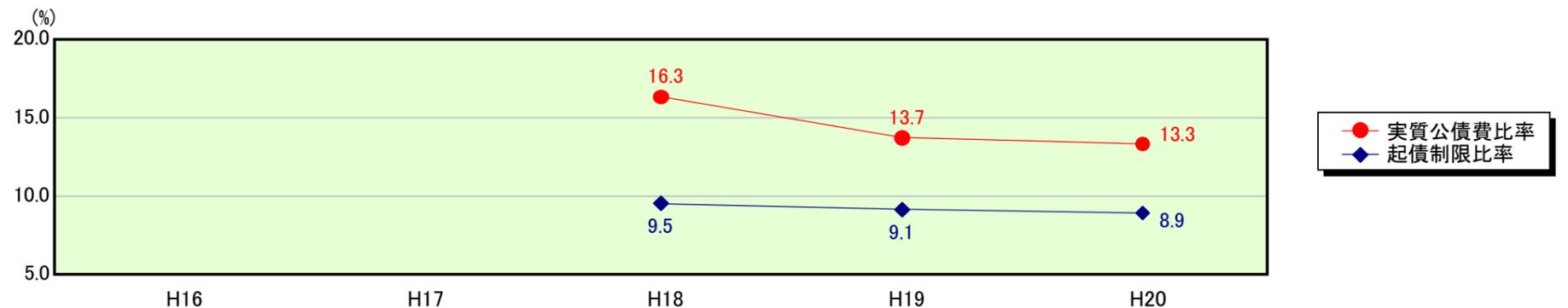


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,162,276	31,592	44,121	▲ 28.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	685,742	10,019	13,043	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	513,911	7,509	4,155	80.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	461,626	6,745	1,824	269.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,075,630	▲ 30,326	▲ 36,222	▲ 16.3
合計	1,747,925	25,538	26,984	▲ 5.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

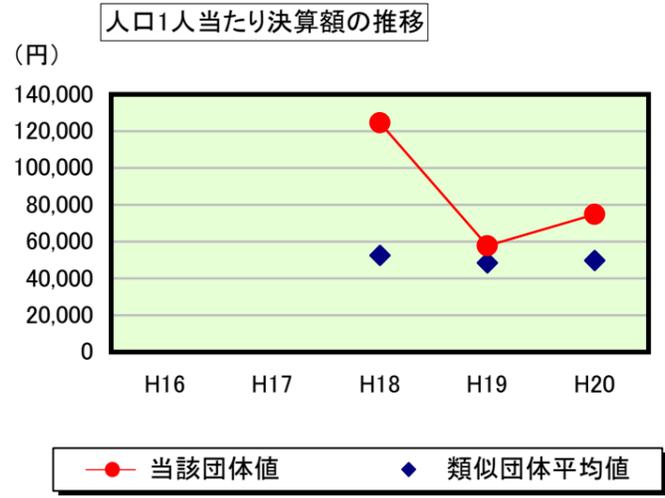
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 木津川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	8,236,363	124,586	-	52,453	-	-
うち単独分	6,257,954	94,660	-	30,509	-	-
H19	3,884,045	57,770	▲ 53.6	48,408	▲ 7.7	▲ 45.9
うち単独分	3,138,916	46,687	▲ 50.7	26,937	▲ 11.7	▲ 39.0
H20	5,114,467	74,726	29.4	49,774	2.8	26.6
うち単独分	3,039,192	44,405	▲ 4.9	26,739	▲ 0.7	▲ 4.2
過去5年間平均	5,744,958	85,694	▲ 12.1	50,212	▲ 2.5	▲ 9.6
うち単独分	4,145,354	61,917	▲ 27.8	28,062	▲ 6.2	▲ 21.6